

公表

児童発達支援事業所における自己評価結果

事業所名		児童発達支援センターらいむの丘				公表日		2026年	1月	26日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点				
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	11	10	・療育のスペースとしては部屋数が1〜2部屋増やせるとよいと思うが、今の状況でその時間空いている訓練室などを利用する等して工夫している。 ・各グループで相談、話し合っている。	・職員と利用者の数を適正にするため話し合いを重ねていく。				
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	2	19		・保育士や児童指導員の人員不足のため、補充が必要。 社協内や知り合いへの勧誘も必要。				
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	17	4	・その場面場面で必要なおもちゃや遊具を出すという方法でわかりやすい環境になっている。	・エレベーターにひとりで乗ってしまう可能性等に対する安全管理が必要のため対策をその都度話し合う必要がある。				
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	17	4	・その場面場面で必要なおもちゃや遊具を出すという方法でわかりやすい環境になっている。	・トイレや水回りが気になる方がいるので定期的な清掃などが改善すべき点。				
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	19	2	・子どもが気持ちを落ちつける、切り替える部屋の確保を都度作る工夫をしている。 ・子どもの姿に応じて、クールダウンできる部屋を用意するなど工夫している。					
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	16	5	・日々の療育振り返り、月に一回ベースの職員会議や訓練士会など話し合いを設けている。 日々の朝礼でも、報告する時間は設けられている。	・業務改善に対して、職員ひとりひとりが振り返りができるようグループ内や職員会議で話し合いの機会を設ける。				
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	18	2		・職員一人一人の意識や方向性の統一が必要である。				
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	17	4	・療育会や職員会議等において情報共有。	・職員一人一人の意識や方向性の統一が必要である。				
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	18		・行っている。					
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	19		・職員研修（虐待防止等）を定期的に開催。					
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	19	2	・公表している。					
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	20	1	・作成している。					
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	20	1		・職員同士の連携を再確認する。				
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	17	3		・子どもの個々の目標を共通認識し、支援にあたることに努める。				

適切な支援の提供	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	17	4	・ほのぼのシステムや日案からの振り返りなどから状況を確認可能。	・アセスメントや記録の仕方等の統一や誰が見てもわかるように改善が必要。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	20	1	・されている。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	21		・療育後の振り返りの時に次回の内容を検討。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	19	2		・月案、日案を職員間で再度共有に務める。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	21		・できている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	19	2	・連携して行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	19	2	・その都度振り返り、共有している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	21		・つなげている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	21		・1回/半期、モニタリングを実施。変更があればその都度見直しを行っている。	・個々では行っているが、時間を見つけて多職種で見直す機会を持つことが難しい場合もある。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	21		・できている。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	20	1		・医療的ケアが必要な子どもについて、より主治医との連携が必要。 ・指示書の導入を検討中
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	21			・情報共有のために園等に訪問や電話連絡等を行っていく必要がある。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	21		・必要に応じて移行に向けた引継ぎの実施。 ・情報提供書の作成は行っている。	・学校等の連携方法の再確認と連携の仕方を検討する必要がある。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	20	1	・当センター主催の研修開催や そういん圏域の通所部会への参加。	
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	20	1	・参加している。	
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	16	3	・参加している。	
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	19	1	・当センターと保育園との交流保育を実施。 ・あまり機会がないが、交流保育を行っている子は機会がある ・一部の利用児は交流、活動する機会がある。	

	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	21		・できている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	19	3	・保護者会や茶話会(単独利用)の実施。 ・座談会などを設けている。	・集団、個別での活動の後にフィードバックとして家族支援を行っているが、時間・内容ともに十分とはいえないことがある。
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	20		・項目によって契約時に説明やホームページで公表している。	・利用者負担は保護者がわかりやすいように用紙に明記する必要がある。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	21		・モニタリングや計画会議の時に確認している。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	21		・できている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	20	1	・できている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	17	4	・保護者様向け研修会の中で交流の場を実施。 ・単独クラスでは保護者同士の交流会あり。 ・家族会などの案内は施設内に掲示されている。	・兄弟会はまだ実施していない。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	21			
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	21		・きずなネットにて配信。	・未読の方が多く周知が必要。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	19	2		・今後も継続して個人情報の取り扱いに注意する。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	21		・している。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	14	5		
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	17	4		・マニュアルの周知は職員に対しても不十分と感じる。 ・訓練内容についても、想定範囲が狭いと思う。 ・マニュアルはあっても訓練が不十分であると感じる。 ・作成しているが公表はしていない。
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	17	3		・訓練内容が限定的だと思う。 ・マニュアルはあっても訓練が不十分であると感じる。 ・備蓄が少ない。備蓄を保存する倉庫が必要。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	19	1	・看護師による聞き取りを行い、職員全体に情報共有、共通理解を行っている。 ・看護師がきちんと聞き取りし、各担当も把握し対応している。 ・契約時に確認している。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	18	1	・アレルギーのあるお子さんは除去食対応をしている。	・現在検討中。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	17	2		・安全計画について定期的な職員の再確認の機会を設ける。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	17	2		
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	20		・朝礼や回覧等で全体周知している。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	20		・年1回外部講師による虐待防止研修の実施	

	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	12	6		・現在は、該当する利用児はいないので未実施。
--	----	--	----	---	--	------------------------